

令和5年度事業報告

令和5年度事業報告及び収支計算書

自：令和5年4月 1日

至：令和6年3月31日

第1 事業概要

令和5年度の我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつある一方、輸入価格の上昇などに端を発した物価高騰の継続は、国民生活を圧迫し、回復に向かう生活実感の改善を妨げている。

一方で、政府は、デフレ脱却を目指すため「供給力の強化」と「国民への還元」を勧める経済政策を打ち出し、「新しい資本主義」の実現に向けて取組みを加速することとしている。

こうした状況下において、「国民生活と経済のライフライン」としての重要な役割を担うトラック運送業界は、昨年政府が取りまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」及び「物流革新緊急パッケージ」を基調とし、「物流の2024年問題」への適切な対応を図るよう傾注しており、特に、物流を維持していくために、改正「標準的な運賃・標準運送約款」の活用等への周知を徹底するとともに、優秀な人材を確保するため諸対策を推し進めるとともに、安心して安全な輸送サービスを提供するために飲酒運転の根絶をはじめ交通事故防止の推進を図った。

協会では、事業計画に基づき各種施策を推進したが、特に、3年越しとなる関東トラック運送事業者大会の開催により業界の連帯と機運を盛り上げたほか、燃料価格の高騰対策では県をはじめ関係各所に積極的な要望を行った結果、県から大規模な支援を獲得する等の成果を上げた。さらには能登半島地震への緊急支援物資輸送や、会員事業者の悲願であった新会館「群馬県交通運輸会館」の完成など各種事業活動を精力的に展開した。

第2 事業活動

1 新しい時代の輸送効率化に資するための施策の推進

(1) 規制改革対策事業

物流の効率化、環境対策、交通安全対策、輸送コストの低減等に資するため、以下の事業を推進した。

- ア 物流の効率化、環境・安全対策に資するための規制改革の要望活動
- イ 新規事業者の参入基準の厳格化等規制緩和の必要な見直しの要望活動

(2) 税制・金融対策事業

トラック運送事業の近代化、合理化や経営の安定化などを図るため、以下の事業を推進した。

- ア 原油価格・物価高騰対策事業
 - ・ 県知事に対する要望活動～令和5年9月29日（金）
 - ・ 県市長会に対する要望活動～令和5年8月30日（水）
- ・ 県町村会に対する要望活動～令和5年8月30日（水）

- ・ 公明党意見交換会～令和5年10月25日（水）
 - ・ 群馬県燃油高騰対策支援金 762社 17,625台（県ト協受付分）
- イ 自動車関係諸税の軽減・簡素化に向けた要望活動
- ・ 県知事、警察本部長に対する要望活動～令和5年11月21日（火）
- ウ 運輸事業振興助成交付金の満額交付の要望活動
- ・ 県議会政調懇談会における要望活動～令和5年9月5日（火）
- エ 近代化基金融資、ポスト新長期等融資に対する推薦の決定
- ・ 一般融資 ～6件・155,915千円
 - ・ ポスト新長期等融資 ～6件・59,616千円
- オ 信用保証料に係る助成の実施
- ～一般 7件・467,500円
 - ～原油・激甚 2件・233,791円

(3) 道路対策事業

物流の効率化などの一環として位置付け、以下の事業を推進した。

- ア 高速道路等交通インフラ整備の要望活動
- イ 高速道路通行料金の更なる引下げ及び各種割引制度拡充の要望活動
 - ・ 群馬県知事に対する要望活動～令和5年11月21日（火）
- ウ 関東甲信越地区道路利用者会議への要望活動
- エ 道路整備・管理に関する国・県の機関との連携強化（地域モビリティ安全向上委員会）
- オ 全ト協道路委員会への参画・提言

(4) 軽油価格変動対策事業

軽油価格に対応した適正な運賃を収受して経営の安定を図るため、以下の事業を推進した。

- ア 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減と軽油価格対策の要望活動
 - ・ 群馬県知事に対する要望活動～令和5年11月21日（火）
- イ 燃料サーチャージガイドライン、下請・荷主適正取引推進ガイドラインの積極的な活用

(5) 情報化対策事業

社会の進展に対応した事業経営を推進するため、以下の事業を実施した。

- ア 中小トラック運送事業者を対象としたIT化の推進
- イ 全ト協及び県ト協との情報共有化の推進

(6) 取引環境改善及び長時間労働抑制対策事業

トラック運送事業における取引環境の改善及び長時間労働の抑制を実現するため、以下の事業を実施した。

- ア トラック運送事業における取引環境・労働時間改善群馬県地方協議会の開催

- ・ 第15回～令和5年10月17日（火）
群馬県地方協議会における取組結果
今後の群馬県地方協議会における取組について
その他（意見交換等）
- イ 運転者職場環境良好度（働きやすい職場）認証登録促進
 - (ア) 認証取得事業者数～143社・199事業所
 - (イ) 認証取得促進助成～52社・1,560,000円

2 安全かつ環境にやさしいトラック輸送の実現

(1) 交通安全対策事業

公共の道路を使用して業務を行うトラック運送業界にとって、交通安全、交通事故防止への取組みは社会との共生を図る上で重要な課題である。

そのため、国が策定した「事業用自動車総合安全プラン2025」や全日本トラック協会が策定した「トラック事業における総合安全プラン2025」に基づき、次の事業を推進した。

特に、会員事業者に係る重大交通事故の発生が後を絶たないことから、その絶無を期すため各種対策を積極的に推進した。

ア 各種啓発活動の積極的な推進

- (ア) 交通事故等防止支部総決起大会の開催・13支部・参加者1,278名
- (イ) 事業所巡回パトロールの実施・11支部・14回・126事業所
- (ウ) 交通安全運動、交通安全キャンペーンへの積極的な参加
 - ・ 春・秋の全国交通安全運動等の協賛実施など
- (エ) DVD、ビデオ等視聴覚教材の活用
- (オ) トラック広報、チラシの作成配布等による周知徹底

イ 安全教育訓練の推進

- (ア) ブロック別ドライバー研修会の開催

【東毛ブロック】

- ・ 開催日～令和5年8月26日（土）
- ・ 場 所～桐生市市民文化会館
- ・ 参加者～21社・55名

【両毛ブロック】

- ・ 開催日～令和5年10月28日（土）
- ・ 場 所～高崎トラック会館
- ・ 参加者～6社・17名

【中・北毛ブロック】

- ・ 開催日～令和5年12月9日（土）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～21社・41名

- (イ) 運転者及び指導者に対する入所訓練の実施

- (ウ) 事業所における運転者特別講習の実施～延26事業所・1,027名
- (エ) トラックドライバー・コンテストの開催

【群馬県予選会】

- ・ 開催日～令和5年7月2日（日）
- ・ 場 所～前橋自動車教習所
- ・ 参加者～7社・14名

【全国大会】

- ・ 開催日～令和5年10月21日（土）～22日（日）
- ・ 場 所～茨城県ひたちなか市：自動車安全運転センター安全運転中央研修所
- ・ 参加者～4社、4名を群馬県代表として派遣

- (オ) 大型トラック等の車輪脱落事故防止対策セミナーの開催

- ・ 開催日～令和5年11月21日（火）
午前（1部）と午後（2部）に分けて開催
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～82名

- (カ) 事故撲滅セミナー（オンライン配信：XMile(株)主催）の案内

- ・ 開催日～令和5年9月28日（木）
- ・ 参加者～18社・18名

ウ 運輸安全マネジメントの積極的な導入促進

- (ア) 陸運事業者のための安全マネジメント研修の開催

- ・ 開催日～令和5年11月2日（木）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～65社・65名

エ 飲酒運転・危険ドラッグ根絶対策の強力な推進

オ 運転者の指導管理の徹底

- (ア) プラン2025目標達成セミナーの開催

- ・ 開催日～令和5年9月28日（木）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～33社・35名

カ 優秀運転者等に対する賞揚の実施

キ 事故実態の把握と事故防止への活用

ク 交通安全対策としての助成事業の推進

- (ア) 後方視野確認支援システムの導入～188台・1,853,000円
- (イ) ドライブレコーダーの導入～477台・9,225,000円
- (ウ) デジタルタコグラフの導入～272台・2,720,000円
- (エ) 衝突防止警報装置の導入～1台・30,000円
- (オ) IT点呼機器の導入～5台・500,000円
- (カ) アルコール検知器の導入～130台・2,555,000円
- (キ) 定期健康診断助成～10,018名・10,018,000円

- (ク) SASスクリーニング検査等助成

- ・ SASスクリーニング検査～1, 247名・3, 101, 500円
 - ・ 精密検査～7名・28, 650円
 - (ケ) 脳MRI等健診助成
 - ・ 脳MRI～25名・250, 000円
 - ・ 脳ドック～11名・165, 000円
 - (コ) 入所による教育訓練の実施
 - ・ 自動車安全運転センター安全運転中央研修所～10事業所・26名
 - ・ 株式会社ぐんま安全教育センター～53事業所・130名
 - (サ) 運転者特別講習の実施～延26事業所・1, 027名受講・633, 956円
 - (シ) 支部別講習会の実施～延19支部・569名受講・852, 718円
 - (ス) 運転記録証明の取得～14, 412名・9, 656, 040円
 - (セ) 運転適性診断の実施～5, 841名（内協会実施分724名）
 - (ソ) 可搬型運転操作検査器（アクセスチェッカー）の利用状況
 - ～21事業所・430名
 - ケ 運行管理者試験対策セミナーの開催
 - ・ 第1回～試験対策講座 令和5年7月16日（日）・受講者41名
直前模試 令和5年7月30日（日）・受講者29名
 - ・ 第2回～試験対策講座 令和6年1月21日（日）・受講者48名
直前模試 令和6年2月11日（日）・受講者44名
- ※ 開催場所はいずれも群馬県トラック総合会館

(2) 環境・エネルギー対策事業

深刻さを増している環境問題に的確に対応し社会との共生を図るため、全日本トラック協会が策定した「新・環境基本行動計画」などに基づき、次の事業を積極的に推進した。

- ア エコドライブの徹底
- イ アイドリングストップの徹底
- ウ 省エネ安全運転研修会の開催～12回・107名受講
- エ グリーン経営認証の取得促進
 - (ア) 認証取得事業所数～92社・114事業所
 - (イ) グリーン経営認証研修会の開催
 - ・ 開催日～令和5年8月4日（金）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～13社・13名
 - (ウ) 認証取得助成～35社・1, 050, 000円
- オ 群馬県環境GS認定の取得促進
 - ・ 認定取得事業所数～162事業者（179事業所）

カ 環境対策としての助成事業の推進

(ア) 低公害車の導入

- ・ ハイブリッド車～1台・96,000円
- ・ ポスト新長期等規制適合車～154台・6,520,000円

(イ) 蓄冷式クーラーの導入～1台・30,000円

(ウ) 車載バッテリー式冷房装置～32台・1,600,000円

(エ) エアヒーターの導入～13台・650,000円

キ 不正（粗悪）軽油の排除の徹底

ク 道路環境美化運動への積極的な取り組み

- ・ トラックの日における県下一斉道路清掃活動と新聞広告の実施

ケ トラックの森づくり事業の推進

- ・ 第25回 令和5年5月14日（日）・参加者205名
- ・ 第26回 雨天中止

コ トラック運送業界における点検整備推進運動の実施

- ・ 9月、10月を運動強化期間として自主点検を実施

サ 群馬県地球温暖化防止条例への的確な対応

シ 県との協定に基づく廃棄物不法投棄の積極的な情報提供

ス 各種会議等を通じた業界の取組状況のPRと意見・要望の提言

セ 「トラック運送業界の環境ビジョン2030」に係る行動月間の設定及び取組み

- ・ 5月 : 「美化月間」～「ゴミは持ち帰ろう！」チラシ及び車内貼付用ステッカーの配付等
- ・ 10月 : 「環境月間」～環境関連グッズ(ポリ袋、非常用携帯トイレ)の配付等

ソ ぐんま環境フェスティバルへの出展

- ・ 開催日～令和5年12月9日（土）
- ・ 場 所～群馬県庁県民ホール

(3) 輸送秩序確立対策事業

現下の厳しい経営環境に的確に対処して輸送秩序を確立するため、以下の事業を推進した。

ア 群馬県との共催による物流セミナーの開催

- ・ 開催日～令和5年12月5日（火）
- ・ 場 所～渋川市「プレヴェール渋川」
- ・ 講 師～【第1部】（一社）クオリティー・オブ・ライフ創造研究所
理事長 森田 司 氏
【第2部】群馬働き方改革推進センター
社会保険労務士 石田 貴義 氏
- ・ テーマ～【第1部】物流業界の持続可能化
【第2部】働き方改革を進めるための助成金制度
- ・ 参加者～81社・93名

- (ア) 運転事業者向けセミナー（オンライン配信：東京海上日動保険(株)主催）
 - ・ 開催日～令和5年6月28日（水）
 - ・ 講師～(株)瀧澤・佐藤事務所 代表取締役 瀧澤 学 氏
 - ・ 参加者～54社・65名
- (イ) トラック事業の2024年問題対策セミナー
（オンライン配信：関東トラック協会・関東運輸支局共催）
 - ・ 開催日～令和5年6月30日（金）
 - ・ 場所～群馬県トラック総合会館（サテライト会場）
 - ・ 講師～公正取引委員会事務総局 経済取引局 取引部 企業取引課
優越的地位濫用未然防止対策調査室 室長 山本 慎 氏
菱木運送(株) 代表取締役 菱木 博一 氏
(株)NR I J 代表取締役社長 観音寺 一嵩 氏
 - ・ 参加者～17社・22名
- (ウ) テーマ別講習会(オンライン配信：SCT1%CLUB(株)主催)
 - ・ 開催日～令和5年9月27日（水）
 - ・ 講師～社会保険労務士法人 代表社員 伊藤 治雄 氏
 - ・ 参加者～22社・28名
- (エ) テーマ別講習会(オンライン配信：SCT1%CLUB(株)主催)
 - ・ 開催日～令和5年10月3日（火）
 - ・ 講師～(株)プラエクスル・アソシエイツ 代表取締役 西尾 靖 氏
 - ・ 参加者～17社・22名

ウ 各種セミナーの案内

- (ア) 人事労務セミナー（オンライン配信：あいおいニッセイ同和損保(株)主催）
 - ・ 開催日～令和5年4月20日（木）
 - ・ 講師～アイエムエフ(株) 代表取締役 大塚 博巳 氏
 - ・ 参加者～5社・5名
- (イ) 物流企業のための経営セミナー(オンライン配信：SCT1%CLUB(株)主催)
 - ・ 開催日～令和5年7月4日（火）
 - ・ 講師～(一社)クオリティー・オブ・ライフ創造研究所 理事長 森田 司 氏
 - ・ 参加者～26社・26名
- (ウ) 物流企業のための経営セミナー(第二弾)(同上)
 - ・ 開催日～令和5年8月29日（火）
 - ・ 講師～(一社)クオリティー・オブ・ライフ創造研究所 理事長 森田 司 氏
 - ・ 参加者～16社・17名
- (エ) 助成金活用セミナー（オンライン配信：あいおいニッセイ同和損保(株)主催）
 - ・ 開催日～令和5年9月26日（火）
 - ・ 講師～助成金制度推進センター 理事 白石 健吾 氏
 - ・ 参加者～8社・8名

- (オ) 物流企業のための経営セミナー(第三弾)(同上)

- ・ 開催日～令和5年12月7日（木）
- ・ 講師～(一社)クオリティー・オブ・ライフ創造研究所 理事長 森田 司 氏
- ・ 参加者～24社・24名
- (カ) 物流企業のための経営セミナー(第四弾)(同上)
 - ・ 開催日～令和6年2月20日（火）
 - ・ 講師～(一社)クオリティー・オブ・ライフ創造研究所 理事長 森田 司 氏
 - ・ 参加者～16社・16名
- エ 原価管理の徹底等による適正運賃・料金収受の推進
 - (ア) 「標準的な運賃」活用セミナーの開催
 - ・ 開催日～令和5年11月17日（金）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～基礎編：39社・48名
応用編：33社・39名
- オ トラック運送業における契約書面化の推進
- カ 名義貸し、白トラ等輸送秩序阻害行為の防止
- キ 法令遵守の徹底と荷主企業への働きかけの実施

(4) 適正化対策事業

貨物自動車運送適正化事業の一層の推進を図るため、令和3年度事業活動指針を踏まえ以下の事業を推進した。

- ア 事故防止・安全対策に関する指導の強化
 - ・ 巡回指導の実施結果～641事業所
 - ・ 特別巡回指導（改善基準告示違反）～1事業所
 - ・ 訪問アドバイスの実施結果～32事業所
- イ 安全性評価事業(Gマーク)の認定取得の推奨
 - ・ 取得説明会の開催～令和5年5月16日（火）、23日（火）、24（水）
 - ・ 認定取得状況～合計542事業所
 - ・ 安全性優良事業所群馬運輸支局長表彰
～令和5年10月12日（木）・18事業所
 - ・ 安全性優良事業所関東運輸局長表彰～令和5年11月29日（水）・13事業所
 - ・ 安全性優良事業所ステッカーの購入に対する助成
～42社・367,130円
- ウ 群馬県評議委員会の開催～令和6年2月8日（木）
- エ 初任運行管理者実務勉強会の開催
 - ・ 第1回～令和5年6月8日（木）・受講者8名
 - ・ 第2回～令和5年9月6日（水）・受講者17名
 - ・ 第3回～令和5年12月12日（火）・受講者10名
 - ・ 第4回～令和6年3月13日（水）・受講者6名
（開催場所はいずれも群馬県トラック総合会館）
- オ 初任運転者に対する指導講習会の開催

- ・ 第1回～令和5年4月1、8日・受講者34名、31名（協会、前教）
- ・ 第2回～令和5年6月16、17日・受講者30名（協会、前教）
- ・ 第3回～令和5年9月9、16日・受講者36名（協会のみ）
- ・ 第4回～令和5年10月6、7日・受講者17名（協会、前教）
- ・ 第5回～令和6年1月20、27日・受講者39名（協会のみ）
- ・ 第6回～令和6年2月9、10日・受講者27名、26名（協会、前教）

※協会とは群馬県トラック総合会館、前教とは前橋自動車教習所

カ 街頭指導パトロール等の実施

- ・ 休日違法駐車調査～6回
- ・ 各支部実施への参加～14回

キ 月刊「適正化通信」による指導・啓発の強化

ク 一日相談室の開催

- ・ 第1回～令和5年8月29日（火）・参加者6事業所8名
- ・ 第2回～令和6年1月23日（火）・参加者7事業所11名

※ 開催場所はいずれも群馬県トラック総合会館

(5) 緊急・救援輸送対策事業

県知事との災害時の物資等の緊急輸送に関する協定に、常時適切な対応ができるよう次の事業を推進した。

ア 防災訓練への参加

(ア) 群馬県総合防災訓練

- ・ 実施日～令和5年9月16日（土）
- ・ 場 所～みどり市「みどり市東運動公園」
- ・ 参加者～7名・車両2台

(イ) 支援物資輸送訓練

- ・ 実施日～令和5年10月14日（土）
- ・ 場 所～沼田市「月夜野運送(株)I倉庫」
- ・ 参加者～6名・車両1台

(ウ) 三県（群馬・埼玉・新潟）合同救援物資輸送訓練

- ・ 実施日～令和5年10月30日（月）
- ・ 場 所～埼玉県深谷市「埼玉県トラック総合教育センター」
- ・ 参加者～1名・車両1台

イ 関東運輸局主催の「群馬県支援物資物流システム連絡会」への参加及び連携の強化

- ・ 実施日～令和5年11月28日（火）

ウ 家畜伝染病（鳥インフルエンザ）発生に伴う防疫資材の緊急輸送の実施

- ・ 実施期間～令和6年1月1日（月）～1月9日（火）
- ・ 場 所～前橋市（倉庫）～高山村（農場）～東吾妻町（現地事務所）～茨城県結城市
- ・ 輸送物資～フレコンバック・防疫服等

- ・ 出勤状況～延9日間、従事者18名、車両9台

- ・ 防疫資材の緊急輸送に対し、群馬県知事より感謝状授与

3 魅力ある事業の確立、社会的地位向上のための施策の推進

(1) 労働対策事業

労働災害の防止及び事業経営の安定等を図るため、以下の事業を推進した。

ア 労働災害防止運動の推進

(ア) 過労死等防止対策セミナー～健康起因事故の削減を目指して～の開催

- ・ 開催日～令和5年12月8日（金）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～28社・28名

(イ) 啓発チラシ、ポスターの作成配布

イ 労働関係法の見直しへの対応

ウ 雇用維持等に関する助成制度の活用促進

エ 少子高齢化社会に向けた対策の推進

(ア) 若年ドライバーの確保

大型・中型・けん引免許取得及び中型免許限定解除等に関する助成

- ・ 大型 ～109名・10,798,000円
- ・ 中型 ～13名・642,000円
- ・ けん引 ～25名・1,250,000円
- ・ 準中型 ～2名・60,000円
- ・ 大型限定解除 ～1名・50,000円
- ・ 中型限定解除 ～9名・410,000円
- ・ 準中型限定解除 ～5名・150,000円

(イ) フォークリフト運転技能講習修了に対する助成～105名・900,000円

(ウ) 事業後継者の育成と事業継承対策の推進

(エ) 群馬県版オールハザードBCP策定ワークショップの案内（群馬県主催）

- ・ 開催日～令和6年1月26日（金）
- ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- ・ 参加者～10社・11名

(オ) 健康起因事故防止対策の推進

オ 弁護士・社会保険労務士との顧問契約締結及び利用促進

(2) 経営改善対策事業

厳しい経営環境に対処するため、以下の事業を推進した。

ア 経営分析の普及と個別企業診断の活用促進

イ 求荷求車情報ネットワークシステム（WebKIT）の利用促進

- ・ 首都圏キット利用協同組合への本件加入：39社

ウ 事業協同組合との連携の強化

エ 中小トラック運送事業者のためのIT活用セミナーの開催

- ・ 開催日～令和6年2月20日（火）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～25社・30名
- オ 物流効率化ミーティングの案内（群馬県主催）
- ・ 開催日～令和5年9月5日（火）
 - ・ 場 所～群馬県庁・オンライン配信
 - ・ 参加者～18社・18名

(3) 消費者対策事業

多様化する消費者ニーズに対応するため、以下の事業を推進した。

- ア 引越基本・管理者講習会の開催
- ・ 引越基本講習 ～令和5年11月9日（木）・受講者6名
 - ・ 引越管理者講習～令和5年11月10日（金）・受講者11名
- イ 引越繁忙期を捉えた広報啓発活動の実施
- ・ 令和6年2月12日（日）～上毛新聞
- ウ 標準引越運送約款等関係法令の遵守徹底
- エ 輸送相談の強化及び苦情に対する適切な対応～苦情処理件数・44件

(4) 人材育成（研修）対策事業

次代を担う事業経営者、青年経営者等の育成や、若年労働力を確保するため、以下の事業を実施した。

- ア トラック運送事業者のための人材確保・労働環境改善セミナーの開催
- ・ 開催日～令和5年12月19日（火）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～27社・29名
- イ 全日本トラック協会認定「物流経営士資課程」の受講促進
- ウ 流通経済大学推薦入試の利用促進
- エ 中小企業大学校講座の受講促進～受講者1名
- オ 物流出前事業の実施
- ・ 令和6年1月22日（月）～群馬県立富岡実業高等学校
 - ・ 令和5年10月16日（月）～前橋市立荒巻小学校（青年部会主催）
 - ・ 令和5年11月6日（月）～前橋市立新田小学校（ 〃 ）
- カ 労働者募集情報提供の実施
- ・ 会員事業者求職情報の協会HPへの掲載～25社
 - ・ トラックドライバー求人情報(全日本トラック協会)の協会HPへの掲載～23社

(5) 広報対策事業

トラック運送事業の果たす重要な役割や、業界を取り巻く厳しい現状と課題等につ

いて正しい理解を得るため、以下の事業を推進した。

- ア 各種メディアを活用したPR活動の推進
 - (ア) 新聞紙面を活用した意見広告等の実施
 - (イ) 「GTVニュース」への事業活動の素材提供及びスポット広告の実施
- イ 新入学児童に対する交通安全啓発グッズ（オリジナルファイル）の配布
 - ・ 県下全小学校～児童約15,000名
- ウ 県下一斉の「道路清掃」の実施
 - ・ 10月1日(土)2支部・10月8日(土)12支部
 - ・ 参加者450名
- エ 機関誌「トラック広報」の充実

(6) 施設整備事業

協会施設の管理の徹底等を図るため、以下の事業を推進した。

- ア 群馬県交通運輸会館の竣工
- イ 館林運転者共同休憩所の処分検討
- ウ 北毛地区研修センター及び総合運動場の活用
- エ 運転者共同休憩所（T・S）の適切な維持管理

4 組織機構の整備・強化

(1) 法人組織対策事業

トラック協会の運営や組織体制を時代の変化に対応したものとするため、以下の事業を推進した。

- ア 協会の組織体制の整備
- イ インターネットによる協会のディスクロージャーの拡充
 - ・ 協会ホームページを活用した財務内容等の公開

(2) 業種別専門輸送対策事業

海上コンテナ部会及びタンクトラック部会においては、以下の事業を実施した。

- ア 海上コンテナ部会総会
 - ・ 開催日～令和5年8月25日（金）
 - ・ 参加者～10社・10名
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
- イ タンクトラック部会総会
 - ・ 開催日～令和5年10月20日（金）
 - ・ 場 所～群馬県トラック総合会館
 - ・ 参加者～13社・13名

(3) 委員会活動の強化

協会事業を推進する上で大きな役割を果たしている、総務委員会をはじめとする各

委員会活動の活性化を図った。

(4) 支部との連携の強化

平素から支部の要望を把握するとともに、支部に対して活動の支援や助成を行うなどして支部との連携を強化した。

(5) 支部活動の強化

各支部における各種活動をトラック広報で紹介するとともに、協会ホームページに支部コーナーを設けるなどして支部活動の活性化を図った。

5 庶務関係

(1) 第66回関東トラック協会事業者大会

県トラック協会が当番幹事県となり第66回関東トラック協会事業者大会を開催した。

- ・ 開催日～令和5年9月20日（水）
- ・ 参加者～関東1都7県より、358名（来賓14名含む）
- ・ 場 所～Gメッセ群馬
- ・ 記念講演～小説家：横山秀夫氏「組織運営の秘訣をトラックから学ぶ」

(2) 表彰

業界の発展並びに社会的地位向上に功労のあった支部、会員事業所（者）及び従業員に対して積極的に表彰（上申）を行った。

ア	模範無事故事業所表彰	225事業所
イ	模範永年勤続者表彰	622名
ウ	模範無事故・無違反運転者表彰	548名
エ	模範優秀自動車運転者表彰	109名
オ	（一財）全日本交通安全協会会長表彰	5名
カ	（公社）全日本トラック協会会長表彰	1団体、265名
キ	関東運輸局群馬運輸支局長表彰	18事業所、38名
ク	関東運輸局長表彰	13事業所、35名
ケ	国土交通大臣表彰	5名

(3) 交通遺児等助成金制度の運用

「交通遺児・労働災害遺児育英助成金運用要綱」に基づき、その適正な運用に努めた。

ア	寄付金受入れ	～5個人、1団体・500,410円
イ	助成金の支給	～無
ウ	被害者支援団体への支援	～500,000円
エ	年度末現在の残高	～26,522,418円

1 通常総会

- 令和5年6月7日（水） 群馬県トラック総合会館

2 理事会

- 第1回～令和5年5月10日（水）
- 第2回～令和5年7月11日（火）
- 第3回～令和5年9月13日（水）
- 第4回～令和5年11月16日（木）
- 第5回～令和6年1月5日（金）
- 第6回～令和6年3月15日（金）

3 その他の会議

- 正副会長会議～7回
- 各種委員会～15回

第4 協会の勢力

1 会員の状況（年度末現在）

- 会員数～976事業所（年度内の新規加入～13事業所、退会等～20事業所）

2 役職員の状況（年度末現在）

- 理事～36名（非常勤理事34名、常勤理事2名）
- 監事～3名
- 職員～19名（うち常勤理事2名を含む。）

第5 交付金運営事業

1 第47回近代化基金融資状況

区分	個別企業・共同体の別		計画の内容	事業資金		融 資 額
				所要総金額	融資希望額	
地方基金	一般	個別企業 6社	車両購入 5件 土地購入 1件	千円 158,960	千円 155,915	千円 155,915
	ポスト	個別企業 4社	車両購入 6件	61,294	59,616	50,035
中央基金	補完	—	—	—	—	—
	激甚	—	—	—	—	—

〔近代化基金による利子補給状況〕

融 資 年 度	融 資 対 象	融 資 総 額	利子補給額	利子補給率
第 1 回 (昭和52年度)	個別企業 32	円 111,000,000	円 968,789	2.4%
	共同体 3			2.2
第 2 回 (昭和53年度)	個別企業 33	102,500,000	2,982,765	1.9
	共同体 1			1.7
第 3 回 (昭和54年度)	個別企業 18	56,500,000	3,218,765	2.1
	共同体 1			1.9
第 4 回 (昭和55年度)	個別企業 44	261,000,000	4,152,100	2.3
	共同体 2			2.1
第 5 回 (昭和56年度)	個別企業 34	195,500,000	7,255,654	2.3
	共同体 1			2.1
第 6 回 (昭和57年度)	個別企業 28	240,000,000	7,001,101	2.3
	共同体 -			2.1
第 7 回 (昭和58年度)	個別企業 35	287,760,000	8,015,564	2.3
	共同体 -			2.1
第 8 回 (昭和59年度)	個別企業 31	370,600,000	10,829,831	2.3
	共同体 -			2.1
第 9 回 (昭和60年度)	個別企業 40	434,300,000	13,552,190	2.3
	共同体 -			2.1
第 10回 (昭和61年度)	個別企業 51	1,018,280,000	17,860,040	2.3
	共同体 1			2.1
第 11回 (昭和62年度)	個別企業 50	702,550,000	26,583,743	1.8
	共同体 1			1.6
第 12回 (昭和63年度)	個別企業 26	451,850,000	25,817,263	1.8
	共同体 1			1.6
第 13回 (平成元年度)	個別企業 43	933,460,000	23,568,592	1.8
	共同体 -			1.6
第 14回 (平成2年度)	個別企業 42	860,570,000	29,917,793	1.8
	共同体 2			1.6
第 15回 (平成3年度)	個別企業 31	901,820,000	30,976,975	1.8
	共同体 1			1.6
第 16回 (平成4年度)	個別企業 48	893,050,000	29,663,301	1.8
	共同体 -			1.6
第 17回 (平成5年度)	個別企業 25	501,757,000	29,923,323	1.8
	共同体 1			1.6
第 18回 (平成6年度)	個別企業 18	372,500,000	26,154,557	1.3
	共同体 -			1.1
第 19回 (平成7年度)	個別企業 46	1,110,068,000	21,309,698	1.3
	共同体 -			1.1
第 20回 (平成8年度)	個別企業 25	578,050,000	21,900,247	1.0
	共同体 1			0.8
第 21回 (平成9年度)	個別企業 34	755,300,000	18,010,267	1.0
	共同体 1			0.8
第 22回 (平成10年度)	個別企業 49	879,600,000	16,720,003	1.0(Nox1.5)
	共同体 1			1.0(Nox1.5)
第 23回 (平成11年度)	個別企業 27	462,704,000	17,913,233	1.0(Nox1.5)
	共同体 -			1.0(Nox1.5)
第 24回 (平成12年度)	個別企業 25	327,070,000	14,861,404	1.0(Nox1.5)
	共同体 -			1.0(Nox1.5)

第 2 5 回 (平成 1 3 年度)	個別企業 3 5	664, 095, 000	12, 601, 861	1. 0 (Nox1. 5)
	共 同 体 1			1. 0 (Nox1. 5)
第 2 6 回 (平成 1 4 年度)	個別企業 1 6	295, 335, 000	13, 492, 886	1. 0 (Nox1. 5)
	共 同 体 -			1. 0 (Nox1. 5)
第 2 7 回 (平成 1 5 年度)	個別企業 5 2	845, 988, 000	12, 917, 698	0. 8 (Nox1. 2)
	共 同 体 -			0. 8 (Nox1. 2)
第 2 8 回 (平成 1 6 年度)	個別企業 5 1	838, 852, 000	14, 923, 720	0. 8 (Nox1. 2)
	共 同 体 -			0. 8 (Nox1. 2)
第 2 9 回 (平成 1 7 年度)	個別企業 3 9	447, 620, 000	15, 925, 495	0. 8 (Nox1. 2)
	共 同 体 -			0. 8 (Nox1. 2)
第 3 0 回 (平成 1 8 年度)	個別企業 4 3	581, 471, 000	14, 947, 270	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体 -			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 1 回 (平成 1 9 年度)	個別企業 3 7	550, 630, 000	15, 378, 340	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体 -			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 2 回 (平成 2 0 年度)	個別企業 4 8	575, 482, 000	14, 905, 052	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体 -			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 3 回 (平成 2 1 年度)	個別企業 2 5	347, 636, 000	13, 136, 812	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体 -			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 4 回 (平成 2 2 年度)	個別企業 3 8	523, 461, 000	11, 097, 312	0. 8 (NOx1. 2)
	共 同 体 -			0. 8 (NOx1. 2)
第 3 5 回 (平成 2 3 年度)	個別企業 3 2	534, 593, 000	11, 622, 557	0. 8 (※ 1. 2)
	共 同 体 -			0. 8 (※ 1. 2)
第 3 6 回 (平成 2 4 年度)	個別企業 3 2	567, 389, 000	13, 186, 488	0. 6 (※ 1. 2)
	共 同 体 -			0. 6 (※ 1. 2)
第 3 7 回 (平成 2 5 年度)	個別企業 4 2	754, 895, 000	14, 041, 951	0. 6 (※ 1. 2)
	共 同 体 -			0. 6 (※ 1. 2)
第 3 8 回 (平成 2 6 年度)	個別企業 5 0	915, 255, 000	15, 488, 415	0. 6 (※ 1. 2)
	共 同 体 -			0. 6 (※ 1. 2)
第 3 9 回 (平成 2 7 年度)	個別企業 4 3	678, 177, 000	16, 579, 624	0. 4 (※ 1. 2)
	共 同 体 -			0. 4 (※ 1. 2)
第 4 0 回 (平成 2 8 年度)	個別企業 5 7	1, 090, 574, 000	14, 692, 236	0. 4 (※ 1. 2)
	共 同 体 -			0. 4 (※ 1. 2)
第 4 1 回 (平成 2 9 年度)	個別企業 2 8	468, 208, 000	13, 921, 634	0. 3
	共 同 体 -			0. 3
第 4 2 回 (平成 3 0 年度)	個別企業 2 3	310, 592, 000	9, 933, 441	0. 3
	共 同 体 -			0. 3
第 4 3 回 (令和元年度)	個別企業 1 4	224, 844, 000	6, 488, 567	0. 3
	共 同 体 -			0. 3
第 4 4 回 (令和 2 年度)	個別企業 1 0	149, 120, 000	3, 947, 005	0. 3
	共 同 体 -			0. 3
第 4 5 回 (令和 3 年度)	個別企業 2 1	488, 560, 000	2, 523, 267	0. 3
	共 同 体 -			0. 3
第 4 6 回 (令和 4 年度)	個別企業 3	40, 050, 000	2, 367, 373	0. 3
	共 同 体 -			0. 3
第 4 7 回 (令和 5 年度)	個別企業 1 0	205, 950, 000	1, 769, 195	0. 4
	共 同 体 -			0. 4

(地方基金) 計	個別企業	1,581	24,906,566,000	675,045,397	—
	共同体	19			—

※中央基金は 計6,196,573,000円

2 基金の造成

令和5年度基金預託額		近代化・施設運営・環境基金預託累計		備 考
預託区分	金額	預託区分	金額	
商工債券	円 0 0 0	商工債券	円 810,000,000 120,000,000 0	商工組合
定期預金	16,600,796 0 0	定期預金	55,116,958 72,451,408 0	
普通預金	14,617,498 36,546,152 26	普通預金	0 0 3,016,558	前橋支店
計	31,218,294 36,546,152 26	計	865,116,958 192,451,408 3,016,558	
合 計	67,764,472	合 計	1,060,584,924	

3 交付金制度創設以来の年度別中央出捐金

年 度 別	中央出捐金 (円)	備 考
昭和 5 1 年度	33,559,268	交付金額の 30% (全国定率)
昭和 5 2 年度	43,835,400	〃
昭和 5 3 年度	48,701,700	〃
昭和 5 4 年度	62,254,500	交付金額 244,175 千円から緊急安全対策費 36,660 千円を差し引いた額の 30%
昭和 5 5 年度	73,556,700	交付金額の 30% (全国定率)
昭和 5 6 年度	74,436,600	〃
昭和 5 7 年度	75,106,800	〃
昭和 5 8 年度	68,418,600	〃
昭和 5 9 年度	69,054,600	〃
昭和 6 0 年度	70,026,600	〃
昭和 6 1 年度	70,384,200	〃
昭和 6 2 年度	73,125,600	〃
昭和 6 3 年度	79,386,000	〃
平成 元 年度	80,323,500	〃
平成 2 年度	80,822,100	〃
平成 3 年度	80,347,500	〃
平成 4 年度	79,871,100	〃
平成 5 年度	82,744,200	〃
平成 6 年度	88,986,000	〃
平成 7 年度	88,871,100	〃
平成 8 年度	96,123,000	〃
平成 9 年度	88,601,700	〃
平成 10 年度	89,009,400	〃
平成 11 年度	90,579,000	〃
平成 12 年度	89,707,200	〃
平成 13 年度	88,145,400	〃
平成 14 年度	88,096,200	〃
平成 15 年度	89,950,500	交付金額の 30% (全国定率)
平成 16 年度	73,942,000	交付金額の 25% (全国定率)
平成 17 年度	75,846,250	〃
平成 18 年度	76,532,250	〃
平成 19 年度	77,259,250	〃
平成 20 年度	74,460,750	〃
平成 21 年度	80,665,750	〃
平成 22 年度	80,665,750	〃
平成 23 年度	82,021,250	〃
平成 24 年度	83,473,250	〃
平成 25 年度	82,219,250	〃
平成 26 年度	83,124,750	〃
平成 27 年度	82,288,476	交付金額の 24.6% (全国定率)
平成 28 年度	81,689,958	〃
平成 29 年度	80,588,124	〃
平成 30 年度	82,356,864	〃
令和 元 年度	79,878,770	交付金額の 23.0% (全国定率)

令和 2年度	83,023,330	交付金額の23.0% (全国定率)
令和 3年度	85,413,720	〃
令和 4年度	85,596,340	〃
令和 5年度	87,642,880	〃
計	3,762,713,430	

第6 交付金に係る諸手続

- 1 令和5年4月1日付、群馬県知事宛に「令和5年度群馬県運輸事業振興助成交付金交付申請書」を提出、同年4月1日付で承認され、交付金381,056,000円の交付決定通知を受けた。
- 2 令和5年4月27日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払請求書」を提出、同年5月16日付で交付金153,000,000円の概算払を受けた。
- 3 令和5年7月24日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金に係る基金処分申請書」を提出、同年7月28日付で承認された。
- 4 令和5年10月13日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金事業遂行状況報告書」を提出した。
- 5 令和5年10月13日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金概算払請求書」を提出、同年11月21日付で交付金228,056,000円の概算払を受けた。
- 6 令和6年3月13日付、群馬県知事宛に「群馬県運輸事業振興助成交付金に係る基金処分承認申請書」を提出、同年3月18日付で処分承認通知を受けた。
- 7 令和6年3月13日付、知事宛「群馬県運輸事業振興助成交付金事業遂行状況報告書」を提出した。
- 8 令和6年4月30日付、知事宛「令和5年度群馬県運輸事業振興助成交付金事業実績報告書」を提出した。

第7 事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年4月
一般社団法人群馬県トラック協会